

## 令和7年度 第4回千葉県環境影響評価委員会 会議録

### 1 日 時

令和7年10月17日（金） 午後1時30分から午後4時45分まで

### 2 場 所

Web会議形式

### 3 出席者

委 員：井上委員、齋藤委員、伏見委員、松田委員、洞田委員、八田委員、  
倉田委員、笹川委員、水田委員、安立委員、永村委員、本間委員  
（12名）

事務局：環境生活部 井上部長、庄山次長、渡邊環境対策監  
環境政策課 眞田班長、伊藤主査、今川主査、中村副主査、  
二上副主査

傍聴人：5名

### 4 議 題

- （1）委員長及び副委員長の選出について
- （2）（仮称）松戸市エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業に係る環境影響評価準備書について（審議）
- （3）（仮称）九十九里沖洋上風力発電事業に係る環境影響評価方法書について（審議）
- （4）その他

### 5 結果概要

- （1）委員長及び副委員長の選出について  
委員長に齋藤委員、副委員長に井上委員がそれぞれ選任された。
- （2）（仮称）松戸市エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業に係る環境影響評価準備書について（審議）  
事務局及び事業者から資料に沿って説明があり、審議が行われた。
- （3）（仮称）九十九里沖洋上風力発電事業に係る環境影響評価方法書について（審議）  
事務局及び事業者から資料に沿って説明があり、審議が行われた。
- （4）その他  
特になし。

審議等の詳細については別紙のとおり。

[資料]

- 資料 1－1   （仮称）松戸市エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業に係る環境影響評価手続の状況等について
- 資料 1－2   （仮称）松戸市エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業に係る環境影響評価準備書   事業者説明資料
- 資料 2－1   （仮称）九十九里沖洋上風力発電事業に係る環境影響評価手続の状況等について
- 資料 2－2   （仮称）九十九里沖洋上風力発電事業に係る環境影響評価方法書   事業者説明資料

## 別紙 審議等の詳細

### 議題（２）（仮称）松戸市エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業に係る環境影響評価準備書について（審議）

○事務局より資料１－１について説明。

質疑なし

○事務局より資料１－２について説明。

（委員）

景観の調査地点として遠景の４箇所を選定しており、眺望としては、現状の煙突が見える風景とあまり変わらず影響はないと思われる。一方で、方法書の知事意見では緑地保全について指摘しており、遠景ではなく近景で近くから見た方が、多目的広場等の緑地がなくなることによる景観の変化、影響が大きいと考えるが、そのような視点では調査地点を選定しないのか。

（事業者）

景観の地点の選定の考え方としては、方法書において、実施の考え方を示し、知事意見や住民意見を聴きながら、最終的にこの地点を選定している。具体的には、煙突の見込み角度が１度以上で眺望できる範囲として、約３キロメートルの範囲を想定し、その中で既存資料から主要な眺望地点として、煙突を見通せる公共性の高い代表的な地点として４地点を選定している。

（委員）

人と自然の触れ合いについてのアンケート調査の結果では、７０代以上の高齢者の利用割合が多く占めるものの、１０代以下の利用割合も見られ、近隣の方々が徒歩で利用する多目的スペース、広場等になっている。環境保全措置について、出来るだけ広場を確保す

るとあるが、利用者の受け皿として十分なのかを確認するにあたり、徒歩圏内の同種施設の面積や施設数といった数値目標を含めて環境影響を算出すると良いと考える。

(事業者)

現在、環境影響評価のほかに地域住民に対して、今後の多目的広場に求めるものに関するアンケート調査を行っている。今後、工事を発注する際には、設計施工会社に対して、現状の多目的広場と同等に利用者が利用できる広さを確保するよう求めている。

(委員)

地下水について、令和4年の概況調査では、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の値が環境基準を超過している。今回の事業実施区域の調査では鉛とフッ素が出ているが、窒素系は問題なかったと考えてよいのか。

今回、検出されなかったということであれば、令和4年に検出された窒素は何だったのか伺いたい。

また、供用後の水文環境の事後調査は地下水位のみとしているが、鉛やフッ素が出て、北側の柏市の方に流れていくかもしれない中で、地下水位だけでいいと考えているのか伺いたい。

(事業者)

鉛やフッ素の検出結果は、土壤汚染対策法に基づく自主的な調査の結果であり、これは環境影響評価に係る調査とは別に実施したものである。また、地下水質の調査結果では、これら汚染物質は検出されていないことを確認している。

また、今後、土壤汚染対策法に基づく区域指定を受けた場合についても、土壤汚染対策法の部署と協議し、地下水のモニタリングなどの指示があれば実施していく予定である。

(委員)

土壤汚染対策法の自主的な調査は、溶出試験の結果だと思うが、それでも事後調査では、地下水位しか実施しないという理解でよろしいか。

(事業者)

今後、土壤汚染対策法の部署と協議し、当該部署の指示に基づいて、適切な対応を行う。

(委員)

土壤汚染対策法に基づく調査の結果において、表層50センチ以内のところでは超過が出ているほか、1カ所は6メートル以深の位置で検出されている。表層土壌については、工事において撤去すると考えてよいか。

(事業者)

土壤汚染対策法の関係部署との協議により対策を考えていくことになるが、基本的には除去を念頭に考えている。

(委員)

土壤汚染対策法に基づき別途手続きがされることは承知しているが、環境アセスメントの対応としては、掘削除去することで環境リスクを考えているということによいか。また、土壌については工事の実施時だけの評価としているが、6メートル以深で検出された箇所について、どのような方向で考えているのか教えていただきたい。

(事業者)

鉛とフッ素については、表土調査では基準不適合の結果が出ているが、下流側で行った地下水調査の結果では超過していないことから、深い地下水までは汚染は拡散しておらず、現状では土壤汚染の拡散は防止できていると考えている。

(委員)

溶出量としては超過しているが、地下水には達していないから拡散していないと判断しているということで承知した。

(委員)

【資料1－2】91ページで、植物動物生態系に対して、工事中の影響が生じる可能性があるとしているが、具体的には伐採することにより影響が生じるということか。その場

合、供用時には伐採による影響が極めて小さくなると判断していることについて、詳しく伺いたい。

(事業者)

工事中的影響については、植物を伐採することにより樹林環境が消失・減少してしまうことによって、影響が生じる可能性があるとしている。その後、供用時については、今後の詳細な土地利用計画は未定であるものの、計画地内の緑地を約40%確保することで、再び樹林環境を創出する計画であることから、影響は小さいと予測評価した。

(委員)

敷地の40%の緑地を確保するから影響がないということではなく、工事前にあった植物の全体面積が工事によって、どの程度変わるのかが重要であると考えます。植物が植えられている面積は変わらないと理解してよいのか。

(事業者)

現行の旧クリーンセンターよりも建物が大きくなるため、植栽の面積は現状よりも小さくなる可能性がある。既存の樹木を残すことや、新たに植栽する樹種についても可能な限り消失する樹種を用いるよう努め、現状と同じといかないまでも近い形で残せるよう、今後、土地利用を検討していきたいと考えています。

(委員)

植栽面積が減る可能性があるのに、供用時の影響はないとする点について疑問が残るところではあるが、考え方は理解した。また、細かい指摘となるが、予測評価の結果で消失範囲をパーセンテージのみで示していることについて、同じ100%消失でも、2本が2本なくなる場合と、20本が20本なくなる場合とでは意味が異なってくることから、本数などを記載するなど工夫していただきたい。

(事業者)

承知した。委員会資料では省略しているが、準備書では本数も記載しているので、併せてご確認いただきたい。

(委員)

【資料１－２】 １１ページの土地利用計画・建築計画図について、準備書では、工場棟がより大きくなり、位置も敷地中央に移動する計画となっている。図上ではゼブラゾーン内緑地と記載されている約１，２００平方メートルについては、どのような樹種を植えるか計画はあるのか。

(事業者)

現時点では、緑地として設ける以外、具体的な計画は決定していない。

(委員)

かなり緑地が減ってしまうことになり、ゼブラゾーン緑地と称するこの箇所についても重要な緑地の一つになることから、植える植物等はよく考慮していただきたい。

また、多目的広場が大きく削られて、方法書時点の土地利用計画ではテニスコートとしていた箇所に駐車場が計画されている。西側道路から出入りとなるのか、また徒歩で来た方は別に南側の出入り口を設けるのかわからないが、多目的広場と記載されている箇所に、人の導線となる道が出来ると思われる。道が出来ると分、緑地は減少することになるため、多目的広場については、緑地と道のバランスを考えて設計していただきたい。

(事業者)

今後、工事発注の際の参考とさせていただく。

(委員)

基本的なところを少し伺いたい。

まず、大気環境の現況調査はどのような意図で行われたのか。

２つ目は、供用時の将来予測の大気質の計算の妥当性はどうか。

３つ目は、バックグラウンド濃度と予測値を足して予測濃度としていると思われるが、バックグラウンド濃度は現況調査の結果に基づいて与えられたものなのか。

最後、予測結果がどのような結果になれば、支障ないと評価しているのか。

(事業者)

まず、現況調査の考え方としては、既存の測定局のデータから、この地域の主方向になる風向きを踏まえて、風上風下を基本とし、地域全体を把握できるような配置であり、また、土地利用を踏まえて、人が多く住んでいる箇所から、事業区域を中心に代表性のある周辺4地点を調査地点とし、大気の調査を実施した。調査項目としては、焼却施設で規制されている物質として、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、硫黄酸化物、塩化水素、ダイオキシンなどを選定して、現状値を把握した。結果は説明したとおりであり、各項目ともに環境基準を下回る結果となっている。

また、予測に使用するバックグラウンド濃度については、現況調査の4地点の測定結果をもとに設定した。

予測の妥当性については、今回、プルーム式やパフ式といった大気予測において定番とされる予測式を使用しており、アセスにおいても実績があるものである。

予測結果の評価については、事業者として回避・低減が図られているかという点と、環境基準等に対する整合性を確認する。今回、施設からの排ガスの最大着地濃度にバックグラウンド濃度を足した将来濃度について、環境基準等との整合性がとれているかを示した。また、ここでは出していないが、どれだけ負荷量が増えるかを整理し、それに対して回避・低減が図られているかも併せて整理している。

(委員)

【資料1－2】では、沿道大気質については、バックグラウンド濃度が明示されていないようだが、考慮されているか。

(事業者)

【資料1－2】にはバックグラウンド濃度は記載していないが、バックグラウンド濃度に自動車による影響濃度を追加したものを、年平均の予測結果として記載している。

(委員)

モデルによる予測では、発生元のパラメーターが重要になってくる。旧施設に比べて、処理能力が2倍となっているところで、大気の排ガスはどのように設定しているのか伺いたい。



(事業者)

発生元の濃度については、メーカーへのアンケートを行い、複数を比較し、一番負担が多いものを排ガス量として設定している。

また、汚染物質の濃度については、本施設で守るべき自主基準値を踏まえたものとした。

予測については、大気安定度による拡散のし易さから整理しており、大気安定度の出現状況は、現地調査の風向風速、日射量放射収支量のデータから整理し、拡散の条件を設定した。それら踏まえた結果が、先に説明したコンター図や予測結果である。

(委員)

【資料１－２】４３ページについて、二酸化窒素の出現距離のみが、他の物質と異なる理由を伺いたい。

(事業者)

焼却された際、一酸化窒素の方が多く排出され、それが大気の酸素に触れながら酸化して二酸化窒素になるということで、最大着地濃度が他の物質の地点よりも少し遠めに出ることになる。

(委員)

出現距離が二酸化窒素だけ異なる理由は、窒素酸化物から二酸化窒素への変換式を場所ごとに変えているためと理解してよいか。

(事業者)

そのとおりである。

(委員)

供用時の事後調査について、特定悪臭物質と臭気指数を、風上風下側の敷地境界で測定することになっている。建物自体から漏れてくる悪臭については構わないが、発生源として煙突からの排ガスもあるため、出来れば大気質のモニタリングポイントの煙突と同じ場所でサンプリングできるよう悪臭苦情があった時に調査できる形をとっていただきたいと考える。

(事業者)

参考とさせていただく。

(委員)

【資料１－２】 １１ページの土地利用計画について、方法書と準備書の段階での配置図を比較すると、建物の位置関係がずれているが、その理由を確認させていただきたい。

(事業者)

主な理由としては、工場棟の建物の大きさがある程度決まった段階で日照障害の評価をした結果、方法書の時点よりも南側にずらす必要があり、準備書においては、敷地の中央やや南側に工場棟を配置することとした。

(委員)

本件は元々ある緑地、多目的広場、公園空間等があり、特に樹木等の保全についての意見が、方法書の際の委員会では多かったと記憶している。日照障害を配慮して位置を選んだということであるが、緑地の保全への配慮で配置計画を変えたということではないと考えてよいか。

(事業者)

そのとおりである。日照障害を理由としている。

(委員)

新たな緑地形成の中で、どのようなものを新たに植えるのか、今ある緑地はどのような形にするのかなど、最大配慮した上で今の計画がされていると理解してよいか。

(事業者)

日照障害の関係で、どうしても建物の配置制限があるが、可能な限り、緑地の確保、多目的広場の確保について検討することとしたい。

(委員)

旧クリーンセンターの建屋はまだ残っている状態か。新設にあたり、旧クリーンセンターの解体から着手すると思うが、解体と新設が事業として一体化されている場合は、解体についてもアセス対象として含めるべきものなのか確認したい。

(事業者)

解体・新設すべてを含んだ形での予測評価を行っている。解体から建設までの全体工程を踏まえて一番影響が大きくなるところで、予測を行っている。

(委員)

了解した。

それでは、予定の時刻となったので、質疑応答は終了とする。

### 議題(3)(仮称)九十九里沖洋上風力発電事業に係る環境影響評価方法書について(審議)

○事務局より資料2-1について説明。

質疑なし

○事務局より資料2-2について説明。

(委員)

環境影響評価法の改正により、現在、洋上風力発電事業の環境影響評価手続きの方法が大きく変化していこうとしている時期であり、このような中で事業者は最大限の努力をして、方法書の手続きに臨んだものと認識している。

また、事業者については公募で決定されるものであり、本件は特殊な案件として位置づけられている。

このような背景があることを前提として、現状の法制度の中で適切に審議していく必要がある。

(委員)

ただ今の意見に対し、事業者と事務局から意見はあるか。

(事業者)

洋上風力発電事業がセントラル方式を採用して、国で配慮書から現地調査の手続きする制度に移行している時期ということは理解しているが、本事業のスケジュールを検討した結果、方法書の手続きを実施することとした。

公募案件であるため、事業者の選定についても流動的ではあるが、今ある法制度の中で、しっかりと対応していきたい。

(事務局)

制度として過渡期の状態にあるが、今回、送付された方法書に関しては現行の法制度に則り審議をすることとなる。

今後、審議のあり方等について、新たな動きがあれば情報提供させてもらう。

(委員)

資料2-2の22ページの騒音について、環境影響評価項目に選定しないことは、間違っていると考えている。

風力発電施設は基本的に音を継続的に発生させる施設であることは、疑いようのない事実であり、住民の生活環境に影響を及ぼす可能性がある要素であると考えられるため、騒音を選定すべきであるとする。

環境影響評価項目に選定しないと住民や専門家たちがその評価の妥当性を検証できなくなることも繋がると考えられる。

環境影響評価は、環境影響が重大でない、極めて小さいため評価しないというものではなく、環境影響を予測し回避することが本来の目的ではないかと考えている。

そのことから、環境影響評価項目に選定しないことはおかしいと考えられるので、環境影響評価項目を選定する上での環境影響評価制度の考え方を事務局に確認したい。

(事務局)

環境影響評価の制度上では、環境への影響がないか、極めて小さい場合は、環境影響評

価項目として選定しないことができるようになっている。また、どの項目を環境影響評価項目とするかは、最終的には事業者が判断するものとなっている。

本委員会では、事業者が騒音の影響を極めて小さいと評価していること自体が適切かどうかについて、審議・議論していただきたい。

(委員)

風車騒音は普通の音と違い音圧レベルが大きく変動する特徴があり、予測する上でもいろいろと不確実性も伴うものである。伝番予測式等の現状の計算式及び予測式だけでは、評価としては不十分ではないか。もう少し様々な要素を含めた上で、評価をしてもらいたいと考える。

(事業者)

事業者としては、かなり安全側にたって計算をしている。条件としては35基を同時稼働させる場合、空気吸収も1年の中で最小となる場合を採用している。また、風車の配置についても、35基全てが海岸から最短距離で配置されているとみなしており、環境への影響が最大となる条件で予測をしている。

予測の結果は、評価の目安となる35デシベルを下回るものであり、海岸の近くであると波の音もあるため、ほとんど聞こえないレベルである。9キロメートル以上離れていることから、この結果となったと考えている。

委員からの指摘は重々承知しているが、事業者としては、十分に環境影響は小さいという認識であり、騒音を環境影響評価項目に選定しなかった。

(委員)

技術的な話として、委員及び事業者の発言はもつともであり、手続き上の話も事務局の発言のとおりであると理解している。

委員が懸念されていることは、環境影響評価はリスクコミュニケーションも図らなければいけない点からの発言とは考えられないか。市民に対して、騒音について説明するにあたり、騒音を環境影響項目として選定し、距離が離れているため音が届かないことが一般的であり、環境影響に問題ないと評価することが必要である旨の発言ではないのか。

(委員)

風車騒音の人体への影響はまだ研究段階であり、各国においても様々な議論がされており、国際的に評価の基準が定まっていない。

さらに、音は周波数によって減衰する距離が異なることから、風車騒音の周波数帯も考慮して評価する必要があると考えるがどうか。

(事業者)

配慮書に対しても同じ意見があり、周波数帯も考慮し、35基を同時稼働させる等の環境への影響が最大となる条件で計算した。その結果、33.7デシベルであり、35デシベルを下回ることから、環境影響が極めて小さいと明らかであると方法書に示している。

このように、様々な要素を考慮した上で計算を行い、根拠を示して選定しないこととしているため、委員の方にも理解をもらえるものと考えている。

(委員)

方法書で環境影響評価項目として選定されなかった項目は、今後、どのような取扱いとなるのか。事務局に伺いたい。

(事務局)

このまま環境影響評価項目として選定をしないと、当然ながら、準備書でも、項目選定されず、調査・予測・評価の結果が示されないこととなる。

したがって、繰り返してしまいが、環境影響評価項目に選定しないしている事業者の考え方が妥当かどうかについて、しっかり本委員会で議論していただきたい。

本委員会で議論をした結果、委員会として項目選定をする必要があるとの結論になった場合、項目選定するように知事へ答申するといったやり方も考えられる。

(事業者)

事業者側としては、選定しない項目について、今後何もしないということではない。洋上風力が建設されることは、地元住民の方も初めての経験であると思慮されるため、騒音への懸念は必ず持っていると考えている。

したがって、住民説明会において騒音を環境影響評価項目に選定しなかった理由を丁寧

に説明する。騒音レベルの計算結果も33.7デシベルであるため、問題が無いと伝え、住民の方の不安も取り除くように努力していこうと考えている。

(委員)

騒音を環境影響評価項目に選定すべきかどうかは、本日中に結論を出さなくてはならないのか。

(事務局)

本日中に結論を出す必要はない。今後、本件の審議は2回行う予定なので、その中で議論をして、結論を出していただきたいと考えている。

(委員)

風車騒音を予測する場合は、風の状況、周波数による減衰距離の変動や昼夜間帯における差異等、様々な不確定要素がある。その他、住民が風車騒音に対する強い不快感を覚えていることや、様々な疾患との関係等に関する様々な論文もある。

繰り返しとなるが、このようなことを踏まえると不確定な要素はたくさんあるため、限りなくいろいろと考慮した上で、騒音を環境影響評価項目に選定すべきであると意見として申し述べておく。

(委員)

騒音を環境影響評価項目に選定しないということが、住民に安心を与えるという解釈もあるが、環境影響評価項目に選定した上でしっかりと評価し、影響がないと結論を出すことが、住民への信頼にも繋がり、また住民へも情報開示でもあり、環境影響評価制度のあるべき姿だと考えている。

騒音の環境影響評価項目への選定の有無については、本委員会においてしっかり審議していきたい。

(委員)

別の案件において、環境影響評価項目に選定するかどうかについて議論した際には、十分は科学的根拠を持って、環境影響がないもしくは非常に極めて小さいと判断した場合は

環境影響評価項目に選定しないこととなった。

今回の案件に関しては非常にまだ不確定要素が大きくて、この予測自体が十分な科学的根拠を持って示せていると言えず、今後新たな知見が加わって、この予測の数値が変わるということもあり得るのであれば、次回以降、継続審議し、騒音の環境影響評価項目への選定の有無について十分に議論すべきであると考えます。

(委員)

九十九里の沖合は特殊な場所であり、南関東ガス田が存在している。今回の説明では全く触れられていなかったが、モノパイルであれば30メートル程度打設すると考えられ、そうするとメタンガスが噴出することは確かである。

南関東ガス田の影響をどのように考えているか。

(事業者)

ガス田の存在に関しては重々認識しており、海底の地盤の調査を広範囲で実施している。ガスが溜まる谷地となっている地形を避けたレイアウトを計画することでリスクを下げようと考えている。

事業者を選定された後は、風車を設置する位置の試掘作業を行い、ガスが出た場合はその地点に関しては、基礎の打ち込みを実施しないことを検討している。

(委員)

現地調査時にも確認できたと思うが、土の色が青っぽくなっている箇所からガスが噴出していたり、現実に長生地域ではメタンガスを生成して使用している。昔からそのような状況である。海の生態系にも影響することであるため、丹念に調べてもらいたい。

ガスは資源でもあり危険物でもあるため、南関東ガス田の存在に留意しきちんと精査されたい。

(事業者)

ガスが漏れた場合の影響は重々承知しており、ガスの影響を無視して事業を進めるといったことはない。

また、ガス噴出地点の風車設置は構造上に問題が生じることもあり、この面からもガス



の影響を無視して事業計画を進めることは確実にしない。必要な調査をしてしっかり対応していく。

(委員)

浮体式の洋上風力は採用できないのか。

(事業者)

浮体式に関してはこの事業区域では、確実に採用しない。

(委員)

その理由は技術的な部分によるのか、或いは経済的もしくは流通的な部分によるのか。

(事業者)

浮体式を採用しない理由は、技術的及び経済的な部分による。技術的な面においては、水深が不足しているため必要な浮力が得られないことがある。経済的な面については、発電原価がはるかに高くなる点がある。

これらのことから浮体式に適した海域ではないと判断した。

(委員)

配慮書についての知事意見でもウミガメについて配慮するよう記載があるが、ウミガメの産卵地に対する陸揚ケーブルの影響を評価するため、ウミガメの生息域について環境影響評価項目に選定しているのか。

(事業者)

海棲爬虫類については資料2-2の35ページで説明しており、項目として選定している。ウミガメ類の産卵時期である6月から8月に、陸揚ケーブル敷設予定地の現地調査を行う。

また、専門家からリアリングも行い、ウミガメ類の生息状況の把握に努める。

(委員)

了解した。

(委員)

予定の時刻となったので、質疑応答は終了とする。